

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」 に関する緊急要望

このたび、政府の令和2年度第2次補正予算案において「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」について2兆円を追加分として計上いただいたことに対し、大幅な増額を求めてきた全国町村会といたしまして感謝申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大は、東京一極集中などの過度な人口集中に伴うリスクを再認識することとなりましたが、国土政策的観点から地方創生を推進する上でも、地域経済を一刻も早く再生させる必要があります。

このような中、現在、町村の地域経済を支えている農林漁業や観光業、中小商工業などは、事業の存続や生活維持への不安など極めて深刻な状況にあります。今後、感染が長期化すれば、地域の社会経済の基盤が根こそぎ失われ回復不可能になりかねないなど、その影響は大都市部以上に深刻化し、将来の国全体の社会経済や持続可能な国づくり、さらには災害・感染症からの危機管理上も深刻な影響を及ぼしかねません。

今回、新たに交付される「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の追加配分にあたりましては、このような地域の暮らしと経済の深刻な落ち込みや脆弱な社会経済基盤を支えるため、広範多岐にわたる町村の地方単独事業充当分の十分な確保を図り、各地域の実態に即応した対策を実施できるよう、特段の配慮をお願い申し上げます。

令和2年6月10日

全国町村会長 荒木 泰臣